

子ども医療費  
助成制度

# 県民の声 2万筆を提出 記者発表で18歳まで拡充を訴える



署名を前に県民の声を伝える本田会長

協会も加盟する子ども医療長崎ネットの「長崎県のもども医療費助成18歳までの対象年齢引き上げを求める署名」第一次集約分として1万9506筆の賛同が寄せられたことを11月24日に本田代表世話人が記者発表し、県ども家庭課を通じて

大石知事に提出しました。記者発表では、テレビ局3社、新聞社6社が取材を行い、夕方の報道番組や翌日の紙面等で報道されました。同署名は、10月から県内の保育園・幼稚園、会員医療機関、関係団体を中心に依頼し、1万筆を目標に実施しているもので、1カ月足らずで目標の2倍近い賛同が寄せられました。このうちネット署名も2231筆集まり、コメント欄には362人から「正直、高校生からお金がかすくかかります。高校生、大学生を育てやすい環境がほしい。隣の県や他の県では医療費も無料なのに月800円かか

るの納得いかない。無料にして欲しい」など切実な要望が寄せられ、あわせて県知事宛に提出。本田代表は18歳までの年齢引き上げに加え、要望の多い無料化と小学生以上の現物給付についても要請しました。対応した県ども家庭課の中川課長は、「県内どこでも高校生まで制度が受けられるように、と考えて市町の力も借りながら努力していきたい。そこから次のステップとして窓口負担や現物給付となるが、今でも一般財政の中から7億円出しており、脆弱な財政の中で、厳しい。まずはできるところから一つ一つと考えている」と述べました。翌日の県議会で知事が来年度18歳までを対象に

した県独自の医療費助成制度を創設すると表明。協会は方針を歓迎すると、会長メッセージを發出しました。なお、署名の最終締切は12月20日(火)です。今後回収した署名はあらためて提出しますので、引き続きご協力をお願いします。

11月末現在  
22,250筆を集約  
お手元に署名が残っていらら、協会までお寄せください

## 大石知事「長崎独自の医療費助成制度」創設を表明

協会ではこれまで子ども医療費助成を18歳までに拡充を求める活動を行ってきました。別掲のとおり、助成拡充を求める署名を提出した翌25日に開会し

た11月県議会本会議において、大石知事は県の基軸に位置づけた子ども施策について、令和5年度に最重要テーマとして取り組むと述べ、「18歳までの

全ての子どもたちが安心して医療を受けることができるよう市町と連携の上、本県独自の医療費助成制度を創設する」と表明しました。